

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	成長戦略の担い手たる建設産業の育成と事業転換の促進		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22～		担当課室	建設市場整備課建設産業振興室		室長 高橋謙司		
会計区分	一般会計		施策名	建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の大幅な減少等により、厳しい環境に直面している建設産業に対して、PPP、エコ建築、耐震、リフォーム、農林業等の新分野への事業展開を図り、成長戦略の担い手たる建設産業を育成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小・中堅建設企業の新事業展開、転業、廃業、企業再編等を支援するための相談体制の構築や、今後の建設業の成長分野に建設技能労働者が円滑に対応できるようにするための調査を実施。また、平成22年度補正予算で実施した建設企業の新事業展開に対する補助事業のフォローアップを実施。さらに、大手企業等が保有する特許技術、工法、資機材の取得・使用を希望する中小建設企業に対し、紹介等を実施し、中小建設企業に対して、ノウハウアドバイスを無料で実施。加えて、建設以外の建設業の役割の調査等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算		0	216	171	209	
		繰越し等		1,100	0			
		計		0	0			
	執行額		1,100	216	171			
	執行率(%)			100%	94.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	事業転換を行う建設企業数		成果実績	社	-	1884	-	5000
			達成度	%		37.7%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	経営相談の受付件数		活動実績 (当初見込み)	社	-	-	770	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	2(万円/件)		算出根拠	155百万円(経営相談に係る委託費)/770件(経営相談の受付件数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.3					
	職員旅費	1.7	1.7					
	委員等旅費	0.3	0.3					
	建設市場整備推進調査費	169	206					
計	171	209						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、住宅・社会資本の整備の担い手であると同時に、地域経済・雇用を支え、災害対応、除雪といった地域を維持するための事業を担うなど国土の守り手として重要な建設企業の経営相談等を実施するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	請負業務の発注に当たっては、企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	目標値である「事業転換を行う建設企業数(平成27年度)」に向け、現段階で37.7%が達成されており、達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見に従い、平成24年度においては平成22年度補正予算で実施した建設企業の新事業展開に対する補助事業を廃止した上で、建設企業の新分野への事業展開をより効果的に行うため、建設企業に対する相談事業等を実施することとしている。今後も成長戦略の担い手たる建設産業の育成と事業転換の促進のため、本事業を利用した建設企業等からのフィードバックを通じた事業の見直し等による効果的・効率的な執行に引き続き努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業を利用した建設企業等から事業成果等を確実にフィードバックし、その結果を踏まえて、新事業展開等をより効果的に促進すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	本事業を利用した建設企業からの事業成果等のフィードバックを行いつつ、本事業において協力体制構築のための協定を締結した都道府県・金融機関からの本事業に対する指摘等も踏まえ、新事業展開等をより効果的に促進する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	111

国土交通省
202百万円

職員旅費、諸謝金、委員等旅費
3百万円

各事業の企画・立案、
進捗管理・指導

【企画競争入札】

A. (財)建設業振興基金
155百万円

中小・中堅建設企業の新事業展開、転業、廃業、企業再編等を支援するための相談体制を構築。さらに、大手企業等が保有する特許技術、工法、資機材の取得・使用を希望する中小建設企業に対し、紹介等を実施。また、中小建設企業に対して、ノウハウアドバイスを無料で実施。

【示達】

B. 地方整備局等(7機関)
4百万円

各地方整備局等ごとに、建設産業再生支援協議会を開催し、管轄内の建設業の再生を促進する観点から情報交換を実施。管轄内で適用可能な公的支援制度をまとめた建設産業支援プログラムを策定し、印刷・配布する。

【企画競争】

C. 職業訓練法人全国建設
産業教育訓練協会
11百万円

今後の成長分野(内装リフォーム・太陽光パネル設置)において、建設技能労働者が円滑に対応できるように、研修カリキュラム及びテキストを作成。

【企画競争】

D. (株)建設産業
振興センター
9百万円

平成22年度補正予算で実施した建設企業の新事業展開に対する補助事業のフォローアップを実施。

【企画競争】

E. 政策研究大学院大学
20百万円

これまでに発生した自然災害等において建設企業が果たした役割について記録を収集、建設企業等が地域の様々な要望に対して適切に対応できたか否かについて検証。更に、本調査により得られた災害対応記録を踏まえて今後の事前初動計画の策定にどのように取り組んで行くべきかについて提言を実施。

【少額随意契約】

F. 民間企業(13社)
4百万円

優秀な施工者を表彰するために必要な顕彰状等の物品購入、会場借上費用等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(財)建設業振興基金			E.政策研究大学院大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	14	人件費	業務担当者人件費	12
印刷製本費	パンフレット、調査報告書印刷費等	10	事業費	旅費、謝金、間接経費等	8
事業費	専門家謝金・旅費、セミナー会場費等	116	印刷製本費	報告書等印刷費	0
その他	webサイト構築、webサイト運営、展示 会会場設営費等	16			
計		155	計		20
B.北海道開発局			F.(株)セイワビジネスサプライズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	建設産業支援プログラム	1	事業費	大臣顕彰用徽章の製造	2
計		1	計		2
C.職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	資材費、委員・講師謝金 等	4			
印刷製本費	テキスト、報告書の印刷・製本 等	2			
人件費	職員人件費、旅費 等	4			
その他	一般管理費等	1			
計		11	計		0
D.(株)建設産業振興センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	印刷費、会議開催経費	2			
直接経費	調査・分析経費等	5			
その他	一般管理費等	1			
計		9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設業振興基金	専門家派遣等	155	1	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	建設産業支援プログラム	8	—	—
2	中部地方整備局	建設産業支援プログラム	8	—	—
3	東北地方整備局	建設産業支援プログラム	6	—	—
4	北陸地方整備局	建設産業支援プログラム	5	—	—
5	四国地方整備局	建設産業支援プログラム	4	—	—
6	九州地方整備局	建設産業支援プログラム	3	—	—
7	中国地方整備局	建設産業支援プログラム	2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会	テキスト、報告書の作成等	11	1	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設産業振興センター	調査・分析経等	9	2	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	政策研究大学院大学	報告書作成等	20	2	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セイワビジネスサプライズ	大臣顕彰用徽章の製造	2	少額随意契約	—
2	メルパルク東京	式典会場の借上	1	少額随意契約	—
3	オービス(株)	大臣顕彰状作成等業務	0.4	少額随意契約	—
4	(株)明洋	大臣顕彰状用の紙筒製作業務	0.2	少額随意契約	—
5	(株)東京カップ	ものづくり日本大賞楯等の製造	0.2	少額随意契約	—
6	(有)鈴木友美堂	大臣顕彰状の筆耕業務	0.1	少額随意契約	—
7	チヨダグレス(株)	大臣顕彰状の筆耕業務(2契約計)	0.1	少額随意契約	—
8	(株)太王漆器商会	漆器製作業務	0.1	少額随意契約	—
9	銀座吉田(株)	大臣表彰用副賞製造業務	0.02	少額随意契約	—
10	(株)日興インターナショナル	大臣表彰用副賞製造業務	0.02	少額随意契約	—